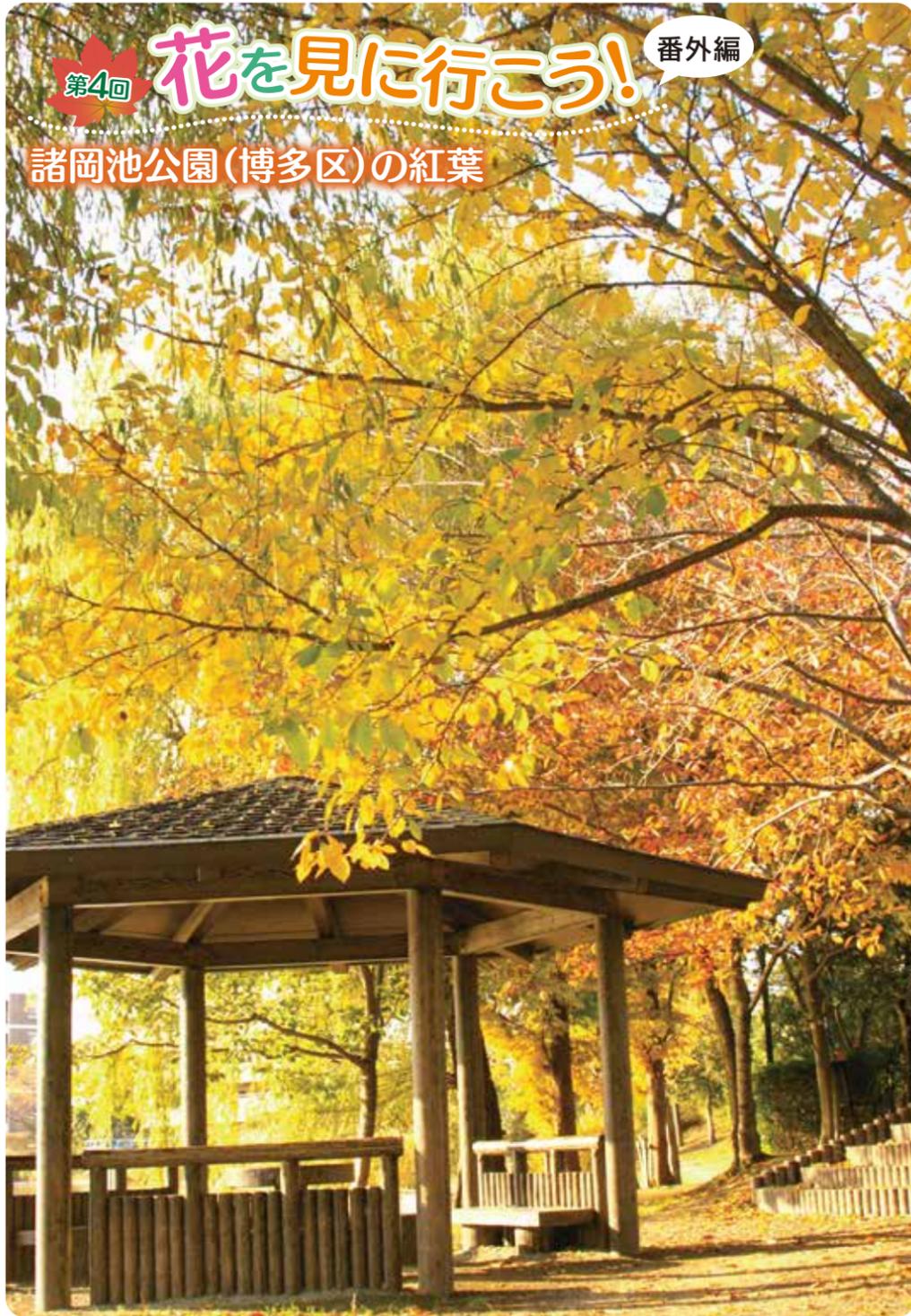


平成29年  
(2017年)  
**11月1日**  
No.129

# ふくおか 市議会だより

## 目次

- ◆定例会のあらまし、花を見に行こう!…1面
- ◆一般質問…2面 ◆常任委員会の動きなど…4面



## 第4回 花を見に行こう! 番外編

諸岡池公園(博多区)の紅葉

## 平成29年第4回福岡市議会 (9月定例会)

9/13  
▼  
9/22

●西鉄天神大牟田線連続立体交差事業の増額を含む補正予算案を可決

13日	本会議	●議案(提案理由説明・質疑・常任委員会付託・決算特別委員会設置・付託)
14 15 19日	本会議	●一般質問
20 21日	常任委員会	●議案審査等
22日	本会議	●議案(常任委員会委員長報告・討論・採決) ●意見書案の採決

## 定例会のあらまし

平成29年第4回福岡市議会(9月定例会)が9月13日から9月22日まで開かれました。

この定例会では、市長から提出された議案48件のうち決算関係議案を除く23件が審議され、全て原案通り可決・承認・同意されました。

なお、平成28年度決算関係議案25件については、9月13日に設置された決算特別委員会に付託されました。(4面に関連記事)

また、「大規模災害対応法制の抜本的な見直しを求める意見書案」など議員提出議案6件も可決されました。(4面に関連記事)

主な議案の内容は次の通りです。

●西鉄天神大牟田線連続立体交差事業の増額等のための一般会計補正予算  
(議案第197号)

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業の増額、国の制度変更により住民票等への旧姓併記を行うためのシステム改修費など、48億1864万1千円の増額補正を行うものです。  
(賛成多数)

●住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度創設に伴う登録申請手数料の設定  
(議案第203号)

法改正により、高齢者、低所得者、子育て世帯、障がい者、被災者など住宅の確保に特に配慮を要する者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度が創設されたため、該当する賃貸住宅の登録等に必要な手数料の額を定めるものです。  
(全員賛成)

●市営住宅の名称変更  
(議案第204号)

建て替えに伴い、市営高松住宅の名称を市営東箱崎住宅に改めるものです。(平成30年4月入居開始予定)  
(全員賛成)

●西部市場跡地の一部の処分  
(議案第207号)

西部市場跡地の一部を、病院施設用地として社会医療法人財団に売却するものです。  
(全員賛成)

右の議案のうち、議案第197号に対して日本共産党福岡市議団および緑と市民ネットワークの会から反対討論が行われました。

# 一般質問

9月14日、15日、19日の3日間に行われた一般質問が行われました。一般質問とは市政全般について市当局の考えなどを聞くもので、23人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。  
会派名および質問方式は略称です(正式名称は欄外参照)。



**民間** 百道浜のホテル開発用地を巡る元市顧問の関与事実の解明を

**民間** 本年6月に本市を相手取って提起された百道浜のホテル開発用地を巡る訴訟について、関係者の証言によると、市長から市の元顧問を紹介され、元顧問が昨年3月にこの案件の調整に入るようになったことである。事実であれば、元顧問は何の権限があつてそのようなことをしたのか、調査委員会などを立ち上げて説明すべきではないか。

**自民** 本件訴訟については、本市からも福岡地方裁判所に訴状を提出しており、裁判での争いが始まっている。裁判という司法の場でしっかりと本市の主張を行っていきたくと考えており、具体的な答弁は差し控えたい。

**自民** 福岡空港周辺地域の課題に対応するための財源確保を

**自民** 市街地にある福岡空港は、利用者の利便性と引き換えに周辺地域に及ぼす影響は、決して小さくない。空港だけが発展するのではなく、街灯の設置や生活道路の改善など、地域住民の身近な生活に密着した喫緊の課題にもしっかりと対応していくための財源確保が必要だと思つて所見を。

**自民** 滑走路増設や空港運営の民間委託化など、福岡空港を取り巻く環境が変化し、新たな課題・

二一スの発生も見込まれる中、地域の意見もいただきながら、課題の共有を図るとともに、必要な財源を確保して、空港周辺地域の環境対策とまちづくりにしっかりと取り組む。

**無所属** 福岡空港周辺地域におけるNHK受信料助成はばら撒きでは

**無所属** 福岡空港周辺地域において10月から開始されるNHK受信料助成事業は、地域共生策ということだが、空港から遠い所もあるなど、ばら撒きにしか当たらないのではないかと懸念している。お互いを生かすような施策を考えるべきだと思つて所見を。

**自民** 本事業は、滑走路増設工事などに伴い、直接的な影響を受ける空港近隣地域の住民を対象とした地域共生策である。市としても、喫緊の課題である空港機能強化に資する事業を着実に推進し、円滑な空港運営を確保するために必要な事業であると考えている。

**自民** 地下鉄車両の優先スペースに収納型椅子の設置を

**自民** 地下鉄車両については、ベビーカー利用者への十分な配慮が求められる。車椅子・ベビーカー優先スペースには母親や介助者が腰かけるところがないため、ベビーカー等のそばですつと立っていないなければならない状況にある。

**自民** 優先スペースに、収納型椅子の設置を

**自民** 地下鉄車両については、ベビーカー利用者への十分な配慮が求められる。車椅子・ベビーカー優先スペースには母親や介助者が腰かけるところがないため、ベビーカー等のそばですつと立っていないなければならない状況にある。

る。優先スペースに、収納型の椅子を設置することはできないのか。

**自民** 車椅子・ベビーカー優先スペースへの収納型の補助椅子設置については、乗客からの要望や社会的ニーズがあると認識している。車体の改造が必要になるため、今後、車体改修や車両更新の機会を捉えて、保護者が腰を下ろせるものの設置を検討していく。

**自民** 超高齢社会におけるエスカレーターの安全利用の推進を

**自民** 超高齢社会においては、エスカレーターの利用に不安がある高齢者の目線での取り組みが必要であり、高齢者を事故から守る必要がある。

**自民** エスカレーターの利用に不安がある高齢者の目線での取り組みが必要であり、高齢者を事故から守る必要がある。



地下鉄福岡空港駅エスカレーターの注意喚起ステッカー

**自民** 同時には小さな子どもや障がいのある人を守ることもつながら、安全利用をどのように推進し、安心して暮らせる福岡の未来をつくっていくのか所見を。

**自民** 地下鉄においては、エスカレーターでの安全利用を積極的

**自民** 地下鉄においては、エスカレーターでの安全利用を積極的

**自民** 南区和田地域のガワシ池は、平成24年から地域住民が公

園化に向けて活動を行っており、市の複数の関係局と協議してきたが対応が異なり、堂々巡りで結局結論が出ないままである。ガワシ池を公園とし、隣接する中尾池で農業用水を確保すれば、水利組合と地域が共存できると思つて所見を。

**自民** 地域に必要な農業用水は中尾池の水量で確保できるものと考えている。議員から提案のあったガワシ池を公園化する一方で、中尾池で農業用水を確保することは地域住民の要望を満たしつつ、営農者との共存を図る現実的な案と考えている。

**自民** 化学物質を扱う公共工事から健康を守るシステムの構築を

**自民** 化学物質を扱う公共工事には細心の注意が必要であり、発注者である市は、全庁的に情報共有し、リスク回避の意識を高めることが求められている。福岡市公共工事安全推進計画に化学物質の観点を盛り込むとともに、事故対応マニュアルの策定など、市民の生命と健康を守るシステムの構築を急ぐべき。

**自民** 下水道工事の施工に当たっては、建設工事請負契約書に基づき、諸法令を遵守しながら、安全な実施に努めている。今後とも、工事着手前には、工事の内容に応じた必要と考えられる事項について、より丁寧な周知を行いながら、安全確保に取り組んでいく。

**自民** ETC2.0のデータを活用した生活道路の交通安全対策を

**自民** 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

**自民** 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

**自民** 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

**自民** 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

**自民** 生活道路における交通事故防止のため、危険個所にハンブを設置するなど、物理的・強制的に速度抑制を図るべきである。国のETC2.0のビッグデータを活用

し、地域要望に沿った形で設置することで、交通安全対策がますます充実し、安心安全に暮らすことができると思つて所見を。

**自民** ETC2.0のデータは、必要に応じて、道路管理者が国から提供を受けることができる。生活道路については、誰もが安全に安心して通行できることが重要と考えており、地域や交通管理者などの関係機関と連携しながら、データの活用も含め、安全対策に取り組む。

**自民** 名柄川における不法係留船の解消に向けた取り組みを

**自民** 名柄川における不法係留船の解消に向けた取り組みを

**自民** 名柄川における不法係留船の解消に向けた取り組みを

**自民** 名柄川における不法係留船の解消に向けた取り組みを

**自民** 不法係留の解消に向けた今後の進め方については、県において、平成29年度からの3年間で強制撤去を行っていく予定であると聞いている。市としても、県と合同のパトロール等を実施しており、県に対し不法係留の解消に向けた働きかけをしっかりと行っていく。

**自民** 本市も加盟している平和首長会議の総会で決議された行動計画では、核兵器廃絶を求めるヒバクシャ国際署名との連携を定めているが、市長は口では核兵器廃絶

**自民** 本市も加盟している平和首長会議の総会で決議された行動計画では、核兵器廃絶を求めるヒバクシャ国際署名との連携を定めているが、市長は口では核兵器廃絶

**自民** 本市も加盟している平和首長会議の総会で決議された行動計画では、核兵器廃絶を求めるヒバクシャ国際署名との連携を定めているが、市長は口では核兵器廃絶

**自民** 本市も加盟している平和首長会議の総会で決議された行動計画では、核兵器廃絶を求めるヒバクシャ国際署名との連携を定めているが、市長は口では核兵器廃絶

は大切と言いつつ、取り組みは十分である。核兵器禁止条約の批准を政府に求めることも、署名の先頭に立つべきではないか。

**自民** 核兵器の廃絶、世界の恒久平和の実現に向けて国際社会が協力して取り組むことは重要だと考えている。核兵器禁止条約については国の動向を注視していく。核兵器廃絶に向けた署名活動については、今後、平和首長会議の取り組みが具体化する中で検討していく。

**自民** 国家戦略特区の特例を活用し、空港アクセスバスの運行、法人市民税の軽減、高さ制限の緩和などが認められたが、個別の法律を変えずに、実質一部の勢力だけで一部の区域に当てはめるルールを決めて癒着や利権を生むやり方は問題である。特区指定を返上することにも、推進を止めるべきではないか。

**自民** グローバル創業・雇用創出特区の指定以来、提案した規制改革案を次々と実現させており、特区は本市の成長エンジンとなっている。今後とも、特区の活用により、国と市の施策を政策パッケージとして一体的に進め、都市の成長と市民生活の質の向上を図っていく。

**自民** 東京五輪関連施設改修時のスポーツ大会は本市に誘致を

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

**自民** 本市が掲げるスポーツマイスターの推進を図るため、例年、首都圏で開催されている全日本レベルの大会や国際大会を、首都圏の施設が東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて行う改修のため使用できない間に限られるとしても、招致を進め、本市で開

催すべきと考えるが所見を。

**答** 施設改修が行われているこの時期は、これまで首都圏で開催されてきたトップレベルの選手が出場する大会を招致する、またとない機会である。各競技団体や関係者と連携を密に図りながら、全日本選手権大会などの招致・開催に向けて、しっかりと取り組んでいく。

**問** 決算の審査時期を前倒しした場合に行政側は対応可能か  
市民ク

**問** 本市の決算特別委員会は、9月定例会と12月定例会の間の閉会中審査としているが、決算審議は、翌年度の予算にどう反映するかという視点も必要であり、可能な限り日程を前倒しすべきである。多くの政令指定都市や福岡県は9月定例会中に決算の採決まで行うようだが、本市も仮に日程を前倒した場合、行政側は対応可能か。

**答** 決算に関する書類のうち、決算や監査委員の審査意見書等の関係書類は9月定例会に提出している。決算特別委員会に送付している「決算の大綱説明資料」の作成については議会の日程に沿って適切に対応していく。

**自治会・町内会役員の担い手不足への支援を**  
自 民 括  
一

**問** 自治会・町内会では役員の担い手不足を訴える切実な声を聞く。理由の一つは、行政から役員手当への支援がなく、多くの職務をほぼボランティアの形で担っている実情にあるのではないか。都市の成長も大切だが、市長には足元の地域コミュニティづくりにもしっかりと目を向けてほしい。所見を。

**答** 自治会・町内会の役員の担い手づくりには地域の負担軽減が大変重要と考えており、地域に対して行政から一方的な依頼が行われることがないよう引き続き全庁的に取り組む。また、地域の人材発掘に資する支援などにより、担い手づくりを推進する。

減が大変重要と考えており、地域に対して行政から一方的な依頼が行われることがないよう引き続き全庁的に取り組む。また、地域の人材発掘に資する支援などにより、担い手づくりを推進する。

**キャンパ招致を含めたラグビーワールドカップの開催準備を**  
自 民 括  
一



レベルファイブスタジアムで行われたニュージーランド・オークランド代表との親善試合

**問** 平成31年に本市で開催されるラグビーワールドカップを成功に導くためには、ハード・ソフト両面からの準備が必要だが、進捗状況はどのようになっているか。大会を最大に盛り上げるため、ニュージーランドのオールブラックスのキャンプ誘致に向けて、熱く取り組んでほしいが所見を。

**答** 会場となるレベルファイブスタジアムの改修に加え、チケットを持たない市民も利用できるファンゾーンの設置などの検討を行っている。オールブラックスの事前キャンプ招致に向けては、青年会議所や商工会議所などと連携し、今後も積極的に取り組む。

**九州北部豪雨災害を教訓とした災害に強いまちづくりを**  
無 所 属  
一

**問** 近年は地震だけでなく想定外の豪雨による被害が増加している。自らの身を守るからこそ共助につながるものであり、その意識付けに本市として積極的に取り組むべきではないか。今回の九州北部豪雨災害を教訓とし、災害に強いまちづくりにどう取り組むのか。

平常時から市民の防災意識や地域の災害対応力を高めることが防災・減災対策を推進していくうえで大変重要と考える。引き続き、河川改修や下水道整備による浸水対策とともに、市民が自主的に避難行動を取れるよう迅速・的確な情報の提供や地域の実情に応じた訓練の実施などに取り組む。

**教育機会確保法の趣旨を踏まえ公立夜間中学の設置を**  
市 民 ク  
一

**問** 昨年12月に成立した教育機会確保法の基本指針では、夜間その他特別な時間に授業を行う学校での就学機会の提供を地方公共団体に義務付けている。本市の義務教育未修了者は何人いるのか。積極的にニーズ調査を行い、公立夜間中学を設置すべきではないか。

**答** 平成22年の国勢調査における市内の義務教育未修了者は1842人である。夜間中学については、さまざまな人がいる中で、実態を踏まえた対応として設置が最適であるのかなどの課題があるため、引き続き国や県、他の政令指定都市の動向などを注視しながら、情報収集を行っていく。

**不登校生徒専用の中学校を併設した夜間中学校の設置を**  
ネ 問  
一

**問** 学び直しの場として本市も夜間中学校が必要ではないか。京都市では、夜間中学校と不登校生徒専用の中学校が併設され、一部の授業が一緒に行われて、異年齢

の交流によりお互いに刺激し合っている。併設することが子どもの成長に役立つと考えるが、このような中学校設置について所見を。

**答** 夜間中学の設置は、国や県、他の政令指定都市の動向などを注視しながら、情報収集を行うしていく。不登校児童生徒の支援については、スクールカウンセラー等の配置や適応指導教室において、一人一人の状況に応じたきめ細やかな対応を行うことが重要だと考える。

**西高宮小学校の運動場は、市立小学校の児童数上位3校の中で一番狭く、児童1人当たりの面積も過大規模校の中で最も狭い。教育委員会は、隣接する社宅用地を所有する民間企業と協議を継続しているが、その活用に向けた方針を示すとともに、今後どのような手順で整備を進めていくのか所見を。**  
明 問  
一

**問** 西高宮小学校の運動場は、市立小学校の児童数上位3校の中で一番狭く、児童1人当たりの面積も過大規模校の中で最も狭い。教育委員会は、隣接する社宅用地を所有する民間企業と協議を継続しているが、その活用に向けた方針を示すとともに、今後どのような手順で整備を進めていくのか所見を。

**答** 西高宮小学校については、隣接する社宅用地を所有する民間企業の協力を得て、社宅用地を運動場用地として賃貸借する方向で概ね合意に至っている。現在、賃貸借の詳細な内容について相手方と最終調整を行っており、できるだけ早期に運動場整備に着手していく。

**児童の成長を守るため西高宮小学校運動場の整備を**  
新 問  
一

**問** 西高宮小学校の運動場の面積は、文科科学省の基準に大きく及ばない上、来年度はさらに児童数が増加し、ますます窮屈になることが想定される。体を動かすことによる児童の体の成長や、健康の維持増進、友人達との交友関係の構築などを必要があると考えますが、

どのような対策を進めるのか。

**答** 西高宮小学校については、隣接する社宅用地を所有する民間企業の協力を得て、社宅用地を運動場用地として賃貸借する方向で相手方と概ね合意に至っている。現在、最終調整を行っており、できるだけ早期に運動場整備に着手したいと考えている。

**子ども総合相談センターに児童心理治療施設の機能を**  
み ら い  
一

**問** 本市に設置されていない児童心理治療施設の機能を子ども総合相談センターに持たせ、心理的な困難などを抱えた子どもたちが適切なケアを受け、社会的に適応できる力を回復させることは、夢の実現や社会の中で自立する意味でも非常に重要と考えるが、検討状況はどうなっているのか。

**答** 児童心理治療施設は、第4次福岡市子ども総合計画において設置目標を定め、平成27年度から施設の規模や設置場所等について検討を進めてきた。今回、子ども総合相談センター内に空きスペースが生じることから、ここに設置する方向で検討を進めていく。

**スクールカウンセラーの将来的な資格要件と任用方針は**  
無 所 属  
一

**問** 制度開始当初から、本市の研究修は県臨床心理士会に一任してきた。今後、公認心理師の新設に伴い、資格要件などの方針を改める場合には、学校現場に混乱をきたすことのないよう関係方面から丁寧な意見集約・情報交換を行い、議論を進めてほしいが。

**答** 文科科学省からは、教育相談等に関する調査研究協力

者会議の報告書を踏まえスクールカウンセラーの資格要件について現在協議を行っているとの回答を受けている。市としては同省の方針が出ていない現段階では県臨床心理士会との協議は行っていない。

**子どもや妊産婦などに受動喫煙対策を**  
無 所 属  
一

**問** 受動喫煙による被害は全ての人に起こり得る。子どもや妊産婦などの特に健康への影響を受けやすい人への対策は重要であり、本市でも「たばこ行動指針」において喫煙防止をうたっているが、啓発だけで施策として特段の配慮はなされていない。被害防止策を講じることが必要か所見を。

**答** 特段の配慮が求められる人への取り組みは、各種イベントや、たばこ対策情報サイトで、市の取り組みやたばこがもたらす健康被害、禁煙サポート等の啓発を行っているが、今後、国や他都市の動向も注視しながら、効果的な方法を検討していく。

このほかの主な質問

- 博多港の機能強化に向けた戦略的な取組について
- 市議会で採択された請願の取扱について
- 市営住宅の管理について
- タイバーシティにおける性的マインリテイへの支援について
- 増加する在住外国人への対応について
- 福岡市グローバル創業・雇用創出特区新規提案の「資金支払いに関する規制改革」について
- 生活保護における医療扶助費の適正化について
- 教員不足の問題について

※タイバーシティ  
多様な人材を積極的に活用しようという考え方を

## 決算特別委員会の設置

平成28年度の決算を審査するため、決算特別委員会が9月13日設置され(監査委員を除く全議員で構成)、10月5日から24日まで審査が行われました。

審査の概要は次号に掲載予定です。

委員長	倉元 達朗
副委員長	熊谷 敦子
	高木 勝利
	栃木 義博

### 決算特別委員会って どんなことをするの？

決算特別委員会は、前年度の決算に関する議案について審査するために設置される特別委員会です。市長から議事に提出された決算関係議案について、総会と分科会(常任委員会と同じ構成)で、予算が適切に使われたか、事業の成果はどうかなど、詳しく審査しています。

総会の様子は市議会ホームページやYouTube福岡市議会チャンネルでライブ配信を行い、録画も配信中ですので、ぜひご覧ください。

## 議会要覧を販売しています

議会および市政全般の基本事項について分かりやすく掲載したハンドブック「議会要覧 平成29年版」を市役所1階の情報プラザで販売しています。(1冊810円)

なお、本書の内容は、市議会ホームページ内の「市議会★情報BOX」から閲覧できます。

## 平成29年7月九州北部豪雨災害へ 見舞金

8月18日、福岡市議会は、7月5日午後福岡県と大分県で発生した豪雨災害の被災者の方々への見舞金62万円(各議員が1万円ずつ拠出)を送りました。

元議員、久保浩氏(75歳)が8月28日に、進藤邦彦氏(79歳)が9月8日に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

## 応援しよう!アビスパ福岡

レベルファイブスタジアム(博多区東平尾公園)での試合予定

試合日	開始時間	対戦相手
11/5(日)	午後3時30分	湘南ベルマーレ
11/11(土)	午後2時	松本山雅FC

発行：福岡市議会  
編集：議会事務局調査法制課  
〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号  
☎ 711-4749 FAX 733-5869

メール chosa.CCS@city.fukuoka.lg.jp  
ホームページ http://gikai.city.fukuoka.lg.jp/  
YouTube https://www.youtube.com/user/fukuokashigikai  
Twitter https://twitter.com/fukuokashigikai

ふくおか市議会だより次号は、2月1日発行予定です。

ホームページ YouTube Twitter



## 常任委員会の動き

(6月24日～9月22日)

委員会名	案件
<b>第1委員会</b> 総合計画、国際交流、財政、地域コミュニティ、防災など	<ul style="list-style-type: none"> <li>「百道公民館・老人いこいの家及び百道小学校講堂兼体育館複合施設改築工事請負契約の締結について」ほか3件の議案審査</li> <li>「重要な事業にかかわる委員会等に関する情報開示について」ほか3件の請願審査</li> <li>公益財団法人福岡アジア都市研究所ほか3件の所管事務調査</li> </ul>
<b>第2委員会</b> 子ども育成、社会福祉、保健衛生、教育など	<ul style="list-style-type: none"> <li>「反訴の提起に関する専決処分について」ほか4件の議案審査</li> <li>「大名小学校跡地への保育所新設について」ほか2件の請願審査</li> <li>公益財団法人福岡市学校給食公社ほか1件の所管事務調査</li> </ul>
<b>第3委員会</b> 商工業、観光、文化、農林水産業、港の整備など	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成29年度福岡市一般会計補正予算案(第2号)」ほか5件の議案審査</li> <li>公益財団法人福岡観光コンベンションビューローほか7件の所管事務調査</li> </ul>
<b>第4委員会</b> 住宅、建築、都市計画、公園、消防、地下鉄など	<ul style="list-style-type: none"> <li>「福岡市建築関係手数料条例の一部を改正する条例案」ほか3件の議案審査</li> <li>「旧大名小学校の校舎、跡地の有効活用について」ほか2件の請願審査</li> <li>一般財団法人福岡市交通事業振興会ほか3件の所管事務調査</li> </ul>
<b>第5委員会</b> 環境・ごみ・リサイクル、道路、下水道、河川、水道など	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成29年度福岡市一般会計補正予算案(第2号)」ほか1件の議案審査</li> <li>「博多湾、和白干潟のラムサール条約登録について」の請願審査</li> <li>株式会社福岡クリーンエナジーほか2件の所管事務調査</li> </ul>

## 特別委員会の動き

(6月24日～9月22日)

委員会名	案件
議会改革調査特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○議会改革に関する調査</li> <li>・本会議・委員会の公開性向上に関すること</li> <li>○議会基本条例に関する調査</li> </ul>

※常任委員会・特別委員会での審査状況の詳細については、毎月発行の議会月報に掲載しています。議会月報は総合図書館、各区の図書館、情報プラザ(市役所1階)などで閲覧できます。また、市議会ホームページの「会議録の検索と閲覧」にも掲載しています。(ホームページへの掲載には、約3か月を要します。)

※常任委員会・特別委員会は傍聴することができます。(人数には限りがあります。)

【問い合わせ先】

議会事務局議事課(市役所議会棟8階)  
☎ 711-4746 FAX 733-5869

## 政治倫理審査会で議員の 資産等報告書等を審査

議員の資産等について審査する福岡市政治倫理審査会が7月27日に開催されました。

議員から提出された次の各報告書について、記載事項に疑義がないかなどが審査された結果、「特に指摘すべき事項はない」との審査報告がなされました。

- ・資産等報告書(平成28年12月31日現在所有する資産等)
- ・所得等報告書(平成28年分の所得等)
- ・関連会社等報告書(平成29年4月1日現在役員等に就任している会社の名称等)

※審査報告書および上記の各報告書は公開しています。閲覧時間は午前8時45分～午後5時30分です。(土・日・祝日・年末年始を除く)

【閲覧場所および問い合わせ先】

議会事務局調査法制課(市役所議会棟8階)  
☎ 711-4749 FAX 733-5869

## 意見書

市議会は、国会や関係省庁などへ市民生活に関係のある問題について意見や要望を伝えるため、意見書を提出することができます。本定例会では6件の意見書が可決されました。要旨は次のとおりです。全文は市議会ホームページの「会議結果」からご覧いただけます。

### ●大規模災害対応法制の抜本的な見直しを(全員賛成)

大規模災害に対し、大都市としての総合力を持つ政令指定都市が、切れ目なく一体的に対応する必要がありますが、現行の災害対応法制では、通常の災害時には政令指定都市が行使する救助権限が、大規模災害時には道府県に移り、政令指定都市が持つ災害対応力を迅速かつ最大限に発揮できる仕組みとなっておりません。災害救助法および災害対策基本法に基づく大規模災害対応法制を抜本的に見直し、政令指定都市を災害救助の主体とする法改正を行うよう要請するものです。

### ●地方財政の充実・強化を(全員賛成)

地方自治体の果たすべき役割は拡大しており、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があることから、平成30年度の政府予算と地方財政計画の検討に当たって、歳入・歳出を的確に見積もり、その充実・強化を目指す必要があります。よって、地方一般財源総額の確保、急増する社会保障ニーズに対応するための予算の確保および的確な地方財政措置、自治体庁舎を含めた公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充、地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」、「まち・ひと・しごと創生事業費」の現行水準の確保を要請するものです。

### ●平成29年7月九州北部豪雨災害への支援強化を(全員賛成)

本年7月に九州北部地方を襲った集中豪雨による家屋や田畑の被害状況、生活再建への住民の意向を把握し、支援を急ぐため、被災者生活再建支援法による支援金の支給限度額引き上げ、住宅の公費解体についての国の支援強化、農地復旧のための補助要件の緩和、被災企業の復旧費の一部を助成するグループ補助金制度の被災自治体への適用、施設・設備の復旧に関する直接支援の創設を行うよう要請するものです。

### ●安全・安心の医療提供体制の確保を図るため看護職員の勤務環境改善を(賛成多数)

医療現場は慢性的な人手不足のため、長時間・過密労働を余儀なくされており、働き続けるのが困難な状況にあります。長時間夜勤勤務は、当事者への健康リスクだけでなく、注意力や集中力の低下による患者への医療事故のリスクにつながりかねず、安全・安心の医療提供体制の維持に大きな懸念を生じさせる問題であるため、国における制度の改善や診療報酬上の要件の充実などの対策を進め、看護職員の抜本的な勤務環境の改善を行うことを要請するものです。

### ●道路整備事業の補助率等のかさ上げ措置の継続を(賛成多数)

本市の道路整備は、いまだ十分であると言えない状況であり、その整備推進は喫緊の課題ですが、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の規定による地域高規格道路や交付金事業の補助率等のかさ上げ規定は平成29年度までの時限措置となっています。補助率等の低減は、本市の成長に大きな足かせとなり、活力の低下が危惧されるため、平成30年度以降も現行制度を継続することを要請するものです。

### ●小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対する支援を(賛成多数)

2012年度に中学校で必修化され、2020年度には小学校でも必修化されるプログラミング教育については、地域間の格差を是正するため、指導の要領を速やかに作成し、教員の負担軽減を図る必要から、民間人講師を積極的に活用するための財政措置を行い、IT機器の整備に必要な財政措置を行い自治体の整備促進を図ることを要請するものです。

## 請願 今回の定例会で結論が出た請願

- 採択 ○旧大名小学校の校舎、跡地の有効活用について  
○大名小学校跡地の公的活用等について